

令和6年度 広島・愛媛交流会議

- 日 時 : 令和6年7月3日(水) 13:30～15:00
- 会 場 : アシックス里山スタジアム(今治市高橋ふれあいの丘1―3)
- 出席者 :
- 【行政】 愛媛県知事 中村時広、広島県知事 湯崎英彦
- 【経済界】 愛媛県商工会議所連合会会頭 高橋祐二、広島県商工会議所連合会会頭 池田晃治
- 意見交換:
- (1) 広域観光連携の推進について
- 【観点1】 サイクリングを活用した広域観光連携
- 【観点2】 インバウンドを中心とした広域観光連携の推進
- (2) 県産業を支える人材の確保・育成施策の推進について(若者・外国人)

開 会

山 名 部 長: それでは定刻となりましたので、本日の広島・愛媛交流会議を始めさせていただきます。私は進行役を務めさせていただきます愛媛県企画振興部長の山名でございます。よろしくお願いします。

会議に先立ちまして、皆様の机上の品物についてご説明させていただきます。

本日、机上に置かせていただいておりますのは、今治市様のご厚意によりまして、今治の「ホコリ」をはじめ、市の特産品でございます。今治の「ホコリ」ですが、タオルの製作時に発生する綿ぼこりをキャンプの際の着火剤として利用するという製品でございます。

また本日、この会場をご提供いただいております株式会社今治・夢スポーツの岡田オーナー、矢野社長をはじめ関係者の皆様にこの場をお借りして御礼申し上げます。

それでは、令和6年度広島・愛媛交流会議の開会にあたりまして、愛媛県の中村知事がご挨拶申し上げます。中村知事お願いします。

開会挨拶

中 村 知 事: 本日は大変お忙しい中、湯崎広島県知事、広島県商工会議所の池田会頭、また地元からも、愛媛県商工会議所の高橋会頭にご出席をいただきまして、交流会議を開催する運びとなりました。

この交流会議は、加戸前知事からバトンを受けたのですが、平成5年から始まり29回目を数えることとなります。色々な意味で、この会議で交わされた意見が、広島県と愛媛県でのタイアップ事業、或いは政策提案に繋がったケースがたくさん誕生した歴史もありますので、本当に実のある会議ではなかろうかと思えます。

今日は先ほどオオミシマスペースで、水循環システムをご覧いただきました。これも両県で実証実験を積み重ねていくということなので、双方にとっての防災対策の強化に結びついていけばと心から願っています。

またオオミシマスペースでは、先進的な働き方を具現化しているということを実感させられるのですが、本当にこういうスタイルで、場所を選ばずに仕事をするっていうのが、これからどんどんどんどん拡大していく、それが地域・地方に

とっても1つのチャンスにも結びつくという、成功事例ではなかろうかというふうに感じております。

また、サッカーが決して盛んではなかったここ今治に拠点を置いて、FC今治の岡田さんには地域の盛り上げに貢献をいただいております。完成したばかりの里山スタジアムを本日ご提供いただきました。

今回の交流会議は、広域観光連携、そしてそれぞれの産業を支える人材の確保、育成、この点に絞って意見交換を行いたいというふうに思います。

どうぞ忌憚ないご意見をいただきますように心からお願い申し上げまして、開会のご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いします。

意見交換

(1) 広域観光連携の推進について

山名部長： 中村知事、ありがとうございました。続きまして、意見交換に入らせていただきます。意見交換につきましては、中村知事に進行役をお願いしたく存じます。

中村知事、よろしくお願いします。

中村知事： それでは、意見交換の進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いします。

1つ目の議題は、広域観光連携の推進についてであります。この議題は、サイクリングを活用した広域観光連携と、インバウンドを中心とした広域観光連携の推進の2つの観点から、意見交換をさせていただけたらと思います。

こちらについては、広島県の湯崎知事からご発言をお願いできたらと思います。

湯崎知事： ありがとうございます。改めて、中村知事、それから愛媛県の皆様には、この会議の設営等をいただきまして、本当にありがとうございます。午前中から視察もさせていただいて、いろいろ学ぶことの多いところでございました。

この広域観光連携ですけども、まずサイクリングについては、中村知事のご就任以来、非常に積極的に、両県で、しまなみ海道を中心に、このサイクリングの開発というものを進めることができていて、大変感謝をしております。ご承知の通り、しまなみエリアでは、今年もありますけれども、サイクリングしまなみをはじめとして、しまなみ海道の自転車道の利用促進を進めております。もうまさにサイクリストの聖地として、今や本当に多くの海外の皆様が訪れていただいているのではないかなというふうに思います。近年では、宿泊施設もたくさんできておりますし、サイクリング以外にも、クルージングだとか、SUPだとか、シーカヤックといったいろんなアクティビティを、サイクリングと組み合わせるような、そういったツーリズムが増えてきているのかなというふうに感じておりまして、これは滞在期間の延長であるとか、或いは周遊化ということに繋がるんじゃないかなと思っております。

サイクリングについては、E-BIKEがやはり今、世界的にだんだん増えているところだと思いますけれども、当地においても、しまなみジャパンにE-BIKEをずいぶん増やしていただきまして、今75台体制、46台増やしたということなんですけれども、E-BIKEは10のターミナルがありますけれども、すべてのターミナルで返却ができるということで、非常に使い勝手が良くなっているんじゃないかなと思いますし、いろんな方が楽しむことができるというふうになっているんじゃないかなと思います。

昨年度は広島 G7 サミットがありまして、広島は今、たくさんの海外のお客様に来ていただいております。特に、欧米豪のお客さんが非常に増えているんですけども、しまなみ海道でも、やはりその影響が出ているのかなと思っておりまして、外国人観光客のこのレンタサイクルの利用台数が、もうすでにコロナ禍を上回っているという状況だと聞いております。今後もさらにインバウンドの増加、口コミでさらに広がっていくということもあって、期待できるのではないかなと思っております。

一方で、これは中村知事が以前から熱心に取り組んでいただいているところですが、やっぱりマナーとかルールですよ。車道にすごくはみ出したりとか、或いは急に道を横切っちゃうとか、そういったマナーの問題っていうのも見えるようになってきているのかなというふうに思っております。しまなみ海道自転車道利用促進協議会広島事業本部というところでは、このマナーアップの啓発チラシを作ったり、サイクリストはもちろんですけども、それ以外の方にも配布をして、マナー啓発を進めているというところでありますし、今後もそれは継続していかなければならないと思っております。

今年 10 月にサイクリングしまなみ 2024 がございますけれども、これはまた私はとても楽しみにしておりますし、最近是我的友人や、東京やその他の地域の人達がすごく楽しみにしているというふうな感じになってきておりますけれども、これまでも、海外からの誘客も含めて取り組んでいて、しっかりと今回も準備を進めまして、参加者の皆様、それから地域の皆様も含めて、喜んでいただくということで、このしまなみ海道の魅力を国内外に広めて、地域にとっても良いイベントになるようにしていきたいと思っております。

それからインバウンドについてですけども、先ほど、もうすでに少し触れましたが、消費単価の高い外国人観光客、昔は中国人がたくさん買い物するって言われていましたけれども、最近はどちらかというと欧米豪の人達がアクティビティにお金をすごく使うっていうような、或いは宿泊にすごい使うっていうふうに少し変化してきていまして、この G7 をきっかけに欧米豪をプロモーションして、アジアももちろんプロモーションしているところですけども、広島県では、去年の外国人の宿泊者数が、まだ観光庁の速報値ですけども、129 万人となっておりまして、これはほぼほぼコロナ禍前と同じまで回復をしております。これは非常に好機だと思っております。こういったチャンスを逃すことなく、しまなみエリアにも誘客をしていきたいというふうに思っております。いろんな魅力がありますので、それをしっかりと伝えていきたいと思っております。

広島県観光連盟でも、観光以外の異業種を含む事業者にも参画いただいて、HYPP（ハイプ）と名付けたプラットフォームを作っておりますが、この中で瀬戸内海の魅力を生かして、例えば魚を釣って、それを調理して食べるっていうようなツアーを作ったり、これはもちろんガイド付きなんですけれども、或いは尾道市全体をガイドさんに案内してもらって、3 時間くらいかけて周るツアーだとか、観光客が滞在時間を延長したりとか、或いは周遊に繋がるような、この付加価値の高いプロダクトの開発に取り組んでいるところでございます。

今年の 4 月には、せとうち DMO で、消費単価が高い傾向にある高付加価値旅行者を瀬戸内エリアに誘客しようということで、瀬戸内エリアにおけるマスタープランが作られております。引き続き、愛媛県やせとうち DMO と連携して、広島県、愛媛県の両県を含む瀬戸内地域の魅力を積極的に発信していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

中 村 知 事： はい、どうもありがとうございました。様々な視点からのお話をいただきました。次に私の方からお話をさせていただきます。

ちょうど 10 何年前、湯崎知事と私は同じ時期に就任をして、湯崎知事は確か、「瀬戸内 海の道構想」でしまなみ海道にもスポットライトを当てていきたいという政策を掲げ、私の方は松山市長時代に、島しょ部を勇気づけるために行った「島博」を瀬戸内全体の島でやりたいという政策を出した記憶があります。双方の思いが一致して、色々な取組みを一緒になって進めてきた経緯があります。

10 年一昔になりますけれど、当時はサイクリングといっても、「そんなことで活性化になるのか」というような状況からのスタートでしたが、色々なことが関係者の間で積み重なったことによって、世界のサイクリストからも注目されるような場所へと育っていき、またそこに必然的に民間投資が入ってきて、10 年前の風景とは様変わりした空間がしまなみ海道沿線にできてきたのかなと来る度に実感しているところでございます。また今年度、2 年ぶりの世界大会もありますので、またどうぞよろしくお願いいたします。

お話にもあったように、E-BIKE は非常に裾野を広げる絶好のチャンスを我々にもたらしてくれる可能性を感じています。ここ 10 年の間に、自転車そのものの技術革新もどんどん進んで、スポーツタイプであれ、クロスバイクであれ、一般の人でも手の届くような楽しさが味わえるツールとして成熟してきた背景があったと思うんですが、それでもやはり、ある程度の年齢がいくと坂道はきついという声もあって、それをカバーするものとして、E-BIKE が世界的にも急速に普及が始まっています。本当に私も乗ってびっくりしたんですが、あらゆる坂道で楽々と上がっていける手軽さ、本当にこれがあれば、老若男女問わず楽しめる空間が広がるなあとということを実感したので、しまなみ海道にはもってこいのツールだなというふうに痛感をしています。さらなる飛躍に向けて、大いに両県で連携していきたいと思います。

また訪れた方々が、広島側と愛媛側で便利に楽しく周れるような工夫が進んでおりまして、愛媛側では定期航路の時刻表や航路マークの確認、またチケットの購入まで行えるしまなみ版 Maas の仕組みを県事業として開発しまして、去年の 6 月から民間事業者がこれを活用して、スマートフォン専用サイト KASHO-KI として、運用を開始しております。周遊滞在に、こういったものがどんどん活躍してくれるのではないかと期待をしております。

また欧米豪となると、やっぱり四国側には直行便があるわけでもないわけで、広島県の知名度とアクセスから、ぜひ、愛媛の方にとということでご協力をまたよろしくお願いいたします。我々も直接、そういったところにも働きかけて、入るルートは別としても、「ぜひ立ち寄りたい」というふうに選んでいただけるような場所となるべく、いろんな仕掛けをやっていききたいなというふうに思っています。

もう 1 つあったのがマナーの問題ですけれども、これはもう本当に普及させることに特化してしまうと、事故が発生したり、地域住民からの反発が強くなったりということは絶対に避けられないということで、当初からこのマナーということについて、これは別にしまなみだけの問題ではないと思いますけれども、力点を置いた政策が必要と考えておりました。ヘルメットの普及について、愛媛県では最初すごい抵抗があったんですけれども、じっくりと話していけば、命を守るためということで受け入れてくれて、今 60 何%まで着用率が上がってきて、国の努力義務化もありますので、お年寄りの方にも普及が始まってきたなど。この機を逃さず、命を守るためにも普及をさせ、それから交通ルールというものについても啓発運動を強めていきたいと思っておりますし、また海外からのお客さんが増えてくると、やはりお話があったように、縦列走行であるとか、ルール違反というものが、おそらく目につき

始めると思うので、「しまなみは、ルールをちゃんとみんなが守って走るところですよ」ということをより一層徹底していきたいなと思います。

次にインバウンドなんですが、こちらは愛媛県もかなり、まあ広島ほどではないですけど、ソウル便も週 12 便飛ぶようになりまして、釜山と台北と、順調に定期便が復活しています。上海便はまだ復活してないんですけども、いずれも搭乗率は非常に順調で、欧米豪に関しては、おそらく広島から入って来られる方が大半を占めているのではなかろうかなと思いますので、冬はスキー、夏はサイクリングが非常に盛んなオーストラリアは、やはり我々もぜひ来ていただきたい国の一つなので、今年ちょっと方法を考えておりまして、別にサイクリングだけではないんですけども、こちらからも仕掛けをしていきたいなと思っています。

それから、広域ルートを考えると、広島から愛媛、またそこから大分というルート、これもまた非常に面白い移動になるんじゃないかなと思いますので、その辺りも含めていろんな仕掛けをしていきたいなと思っています。

最後に、愛媛県は、本年 4 月に宿泊予約プラットフォームの Airbnb の日本法人と包括連携協定を結びました。これで欧米豪を中心に、知名度を上げていくべく全力を尽くしていきたいと思いますので、連携のほどよろしくお願い申し上げたいと思います。

この発言を受けまして、まず広島の池田会頭さん、何かありますでしょうか。

池田会頭： はい。

湯崎知事、中村知事。まずは、両知事が今回、世界自転車デーの国連表彰 2024 年度特別表彰を受けられたということで、まさに、長年の両知事のご苦勞が報われたということで大変喜ばしいと我々もっております。

我々の中では、例えば因島の商工会議所が、サイクリングしまなみへの運営協力の他に、あそこは日本唯一の自転車神社というものがございまして、大山神社。これを中心として、やはりグラベルの聖地として、グラベルロードコースの PR とか、そういったものもやっております、しまなみ全線と各島々でもそういった活動をして、盛り上げているということを申し上げたいということでございます。

あとインバウンドの件でございますけれども、私が会長をしております広島空港振興協議会というものがございまして、このインバウンドについてさらに取り組んでいくため、実は先般、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会と連携しまして、3 月に上海の旅行会社の職員 21 名を招待して、広島、愛媛両県の観光 PR を目的としたファムトリップ、これを実施したわけでございます。この中身は、広島、愛媛間の移動については、しまなみ海道とシーパセオという観光フェリーを使ってやりましたし、道後や松山、松山城、鞆の浦といった両県のような場所をインフルエンサーに見ていただきました。地元の事業者との商談会も実施させていただいて、大変好評だったということで、今後もさらに、空港も活用して、そういった取り組みを進めて参りたいと思っております。

あと広島が特徴的にやってることは、広島商工会議所がやってることで体験型修学旅行がございまして、これいつもご紹介しているんですけども、東京とか大阪の中高生に島の民家、もしくは中山間地域の民家に泊まらせていただいて、体験をしていただくと、平和教育、市内のホテルで 1 泊、そういう島とか中山間地域の民泊、それがコロナ禍以降戻ってきました。昨年度は 43 校、3,000 名以上に民泊を体験していただきました。実はこれに加えてインバウンドが出てきたということです。台湾、韓国から昨年も、9 件で 247 名のインバウンドの学生に民泊をしてもらったということで、そうしたことで、その学生たちに SNS を通して広島情報を自国語で

アピールしていただいている。今後、国内の学生の民泊だけでなく、海外からの学生のインバウンド民泊も進めていきたいなというふうに考えております。

私からは以上です。

中 村 知 事： どうもありがとうございます。続きまして、高橋会頭、お願いします。

高 橋 会 頭： 私の方からもまずは、6月3日、両県知事が世界自転車デー国連表彰の2024特別賞表彰を受賞されたことに心からお喜びを申し上げます。瀬戸内しまなみ海道を核とした両県の自転車普及に対する取組み、功績が世界に評価されたものだと思います。これからも両県で、さらに世界的に認知度を高めるため、我々も含めて、磨き上げをお願いしたいと思います。

この10月に2年ぶりのサイクリングしまなみ2024が開催されます。実は私も2年前に、会頭になる1週間前だったんですけれども、E-BIKEでタイムリーに走ったんですね。今治までの70キロを初めての参加だったんですけど、晴天に恵まれて高速を走る。そのしまなみを見ると、絵葉書みたいな風景がずっと続いていて、本当に感動したことを覚えています。

走る前は、「E-BIKEでずっとアシストしたらバッテリーがなくなる」という話があったんですけれども、結局、坂道上り坂しかアシストしませんでした、バッテリー量も半分ぐらいで尾道まで行けました。初めてのサイクリングの参加だったんですけれども、このE-BIKEの魅力を感じることができたので、これはもう年齢層を問わず、広がってほしいというふうに思いました。

我々経済界も県と連携をしまして、今年、西予市で開催されるサイクリングイベントにまず参加すると、松山商工会議所ではサイクリング研究会を設置して、定期的に松山市内のサイクリングロードで会員参加型のサイクリングイベントの開催をしております。

それとインバウンドを中心とした広域観光連携についてでございますが、韓国との定期航空路線が就航・増便されて、インバウンドが飛躍的に増加をしております。愛媛の場合、特にゴルフなどのアクティビティツーリズムの需要が非常に高まっております。この動きをとらえて、経済界としても経済交流に結び付けていきたいと思っております。昨年の10月、松山商工会議所にグローバリゼーション委員会というものがあるのですが、松山市の姉妹都市である韓国の平沢市を訪問しました。そしてまた7月14日から、グローバリゼーション委員会で釜山商工会議所を訪問する予定でございます。

また、今年10月、松山市と平沢市が友好都市20周年ということで、私と松山市長で平沢市を訪問することにしております。その際、昨年、知事の方で、釜山ゴルフ協会との交流ゴルフ会というのを企画いただきまして、私も参加をしました。釜山商工会議所の会頭が非常にゴルフ好きだということを聞きまして、早速今その仕掛けをしてまして、10月は釜山も訪問して、松山商工会議所と釜山商工会議所のゴルフ交流、経済交流をして、愛媛・松山の魅力を発信して参りたいと思っております。

中 村 知 事： はい、ありがとうございました。

それぞれが今年のサイクリングしまなみの成功を目指して連携していくということ、それから、コロナ5類移行後急速に回復するインバウンド需要については、それぞれのメニューが多いほど人は引きつけられると思いますので、連携しながら、特に欧米豪のアクセスについては私どもが広島県に頼るところが多いと思いますけれども、いずれにしても、連携を広域観光の魅力度を磨くことによって、さら

に増やしていくということで意見は一致したのではなかろうかと思います。

(2) 県産業を支える人材の確保・育成施策の推進について（若者・外国人）

中 村 知 事： それでは、次の項目に移りたいと思います。

県産業を支える人材の確保・育成施策の推進について、特に、若者や外国人材の観点から意見交換させていただきたいと思います。これについては、まず私の方から発言をさせていただきたいと思います。

まず、人口減少の問題は、日本全国の課題であって、本当にずっと少子化傾向が続いていますから、これを急速に回復させるっていうのは、到底無理な話であって、できることをすべてやって、あらゆる方向から施策を展開するしかない。しかも、生き方であるとか、暮らし方であるとか、すべて個人の自由なジャンルに、どういうアプローチをしたらいいかというふうな施策展開になりますので、これをやれば確実に効果が出るという保証もないし、本当にトライアンドエラーを繰り返しながらやっていくしかないのかなというふうに思っています。

そこで出生率をどう上げるか、流出人口をどう食い止めるのか、流入人口をどう拡大させるのか、外国人の人材をどう確保するのか、いろんな視点から施策の展開が必要だと思いますが、特に今、愛媛県でやっていることをいくつか考えてみますと、まずやっぱり愛媛県の場合、広島県の数字はわからないんですが、圧倒的に20歳から24歳の女性の流出が非常に多い。年間1000人ぐらい転出超過して、東京等々に行ってしまうという状況があるので、それは中には憧れもあるのでしょうし、大企業への就職というのものもあるのかもしれませんが、意外とアンケートで明らかになってきたのが、地元どんな企業があるか知らない、或いはその魅力、この魅力というのは、女性のキャリアがしっかりと保障されている職場が見つからない、或いは子育てに理解のある職場が見つからない。そういったところから、県外へっていうケースも多く見られたので、これを食い止めるために、若いときから身近な産業の職場体験を充実させる。中学だけでなく高校でもやるというような形で、まず存在を知ってもらうということに力点を置いた施策を展開しています。

それから、今のアンケートで明らかになったように、キャリアであるとか、子育て支援であるとか、そういった環境が整った職場じゃないともう選ばれない時代に入っている。これはもう、経営者の皆さんの意識改革が必須であったというふうに思いましたので、昨年、ひめボス宣言事業所認証制度というのを立ち上げて、ともかくチャレンジしてくださいと。例えば、男性の育児休業の取得率100%を目指すとか、目標数値を明確に持ってトライして、達成したところには県が奨励報奨金を出しますという制度を掲げて募集をかけました。商工会議所にも大変ご協力いただいています、今日現在で300社が手を挙げてくれています。ここは、この前も学生に申し上げたんですけれども、このひめボス認証宣言をとっている職場は、まさに皆さんが望んでいるような職場環境の充実をしっかりと行っている会社、その証がこの認証制度ですっていうことを県の方から大々的にPRしていきますので、これを取ることによって人材の確保にも繋がるというようなことに期待をして、県外流出を少しでも食い止めるべく、こういった施策を展開しています。

それからもう1つはやはり、場所を選ばない産業の育成ということで、IT、デジタル、こうしたことに力を入れているんですが、来てもらうためにはやっぱり人材の育成が必要であります。そこで、デジタル人材育成の新しい学部、学科、コースを最終的には県内の4つの大学が全部やるという方向性を打ち出してくれて、今年の4月から順次開設し始めています。2030年度までに1万人のデジタル人材を輩出するということを目標に掲げて、人材確保に踏み込んでいっているところであります。

それから外国人材については、これも今、愛媛県が大体、外国人 1 万 5000 人ぐらいいらっしゃるのですが、国別で言いますと 1 番はベトナム、2 番はフィリピン、3 番は中国、4 番はインドネシアというような順番になっていますけれども、世界最大人口のインドは 80 人しかいない。全部カレー屋さんのファミリーなんですね。本当に人材ということで来てくれてないんで、これは何とかしないといけないということで、今年の 1 月、商工会議所と一緒にインドに行ってきましたけれども、これから実のある交流をインドともやっていくということで下準備を進めているところであります。ベトナムについては先般、企業誘致に成功しまして、これはベトナムの人材を育成して地域に送るということを生業とする実績のある会社なので、ここは非常に期待がこれからできるのかなと、今も多いんですけども、さらに期待をしたいというふうに思っています。

事程左様に、人口減少問題は本当に難しいテーマです。でもそこにちゃんと向き合わなければ、産業人材を確保もできない。ひいては経済の活力にも影響があるというふうな視点に立ってしっかりと力を入れていきたいというふうに思います。

それでは、この点について湯崎知事の方からもお願いします。

湯崎知事： はい。中村知事がおっしゃったように、この 18 から 22 とか、或いは 20 から 25 の年齢バンドのところの若者の転出超過が非常に多くなっています。広島県は、令和 5 年の日本人の転出超過が全国で一番多いというような事態になっていまして、これは 3 年連続とか言ってる人達がいて、これはちょっと変な統計を使って言ってるのですが、それは誤解なのですが、去年は実際、日本人だけでみるとそういう事態になっているという状況です。女性と男性だと女性の方がやや多いというところで、広島県は女性が逆に入ってきてくれる県でもあるんですけど、広島から出ていく人も多いということで、非常に共通する問題かなと思います。

これはよく見ると、全国同じ構造で、ほぼほぼ東京の 1 人勝ちで、というか 46 対 1 で、勝っているところは 1 県もないという状況じゃないかと思いますので、この東京一極集中の問題も、この社会増減の問題としては真剣に取り組まないといけないことじゃないかと思っております。

そういう中で、やはり就職をきっかけに、県外流出という事態になっていますので、人材確保のために、まずはやはり県内大学生の地元就職、それから県外の大学生の UIJ ターンというのに取り組んできているのですが、例えば、いろんな取組みが、1 つだけじゃなくてやっぱりいろんな取組みが相乗効果を生んでいくということを考えまして、消費者の購買行動モデルで、AISAS モデルとか、いわゆるサーチとか、関心からサーチで行動という感じですが、そういうことを念頭に置きながら、県内企業が高校で出前講座をやってもらったりとか、或いは大学で業界研究講座みたいなことをやったりとか、県就職サイトを使って県内企業に誘導したりとか、或いは県内企業の就職者による就活生へのこの経験談の共有といったような、そんなことを学年に応じてやっている。高校生から大学生の就活するところまで連続的にやっているわけですが、それから今日は DX を使った水循環技術ってのも視察をさせていただきましたけれども、県内の産業 DX を牽引するような、人材の育成や定着を図るため、中村知事は 4 大学とおっしゃっていましたが、県内大学等の理工系の情報系学部・学科の学生を対象に、県内で一定期間 DX 関連業務に従事をするということを条件に返還免除になる奨学金を作って、これは年間 100 人に奨学金を出すといったことをやっています。こういった取組みを通じて、若い人が県内企業に就職してもらおうと。それで、県内企業はさらに、入るだけでなく、その人材に、今人的資本経営という話が出ましたが、投資をし

てもらって、或いは職場環境、これも先ほど中村知事がおっしゃったように、職場環境を魅力的なものにしていくということで働きがいを感じてもらって、県内企業に定着すると、それが人を呼び込み、環境も改善するという、そういう好循環を作ろうと考えているところです。

それから外国人については、受け入れ企業であるとか、或いは監理団体等を通じて把握した企業のニーズとか、或いは課題に対応したオーダーメイド型の出前講座等を行ったりとか、或いは外国人留学生向けには企業説明会をもちろん行ったりとか、就職活動の個別指導とか、相談というのもやったりとか、それから、高度人材の確保というのも非常に重要になるので、海外から理工系の優秀な学生に来てもらって、ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムを作って、それを通じて人材育成をしたりとか、或いは県内企業に就職支援をするといったようなことをやっています。環境面でも、就労環境を良くしていくだとか、或いは就労だとか生活面で困らないような日本語教育も提供したりとか、或いは地域との橋渡しとなるようなキーパーソンを見つけてきて、その人たちにも活躍してもらって、地域に溶け込めるようにするとか、或いは住環境の改善といったような、外国人材が地域に溶け込んで安心して生活できるような環境づくりを進めていきたいと思っております。それから技能実習制度が今度、育成就労制度に変わるわけですがけれども、これ転籍制限の緩和がございまして、地方だとか中小零細企業からの人材流出っていうのも、やはり今後、課題になっていくんじゃないかと懸念をしております。現在、我々としても特定技能などの人材が大都市に集中していくのを防ぐような対策を、あらかじめこうして欲しいということで国に働きかけているところですがけれども、全国知事会も含め、これは連携して求めていく必要があるんじゃないかと思っております。

それで今、こう縷々申し上げているのですが、それぞれの施策はそれなりに、UIJターンだったらそれはそれで増えていますとか、外国人は来ていますとかっていうはあるのですが、マクロで見ると、先ほど申し上げたように転出超過は止まっていないどころか増えているというような状況があって、今年、それは一体何なんだということで、若者減少・人手不足対策プロジェクトチームを作りまして、例えば、県外に転出している本当の理由は何なのかとか、ただ単に東京に行くっていうだけじゃなくて、どんな人がどういう会社に就職をしているのかとか、そういうところまで含めて見ていったりとか、或いは県内企業がどれだけ採用力があるとか、そういったようなことを若者側と企業側、両方要因があると思うのですがけれども、それをしっかりと調べて、それから外国人についても様々な業界もそうですし、監理団体とも話をしながら、どんな施策があるのかを検討していきたいと考えています。これは本当に共通する課題であると思うので、情報交換しながら進めていければと思っております。よろしくお願いいたします。

中 村 知 事： どうもありがとうございました。

今、さっきお話のあった技能実習制度の育成就労への変更は、あれよあれよという間に決められてしまった経緯があるように思えてならないのですが、これは簡単に言えば、ちょっと地方にいればすぐに東京へ行けるという要件緩和になってしまっているので、1歩間違えると、入口は地方であつという間に東京へという外国人実習生の流れが、おそらくこのまま放置していたらできてしまう。またこれ東京一極集中につながる可能性があるので、これは本当に声を上げる必要が出てきていると痛感していますので、一緒になって、速やかに国に行って働きかけるといような姿勢で臨みたいと思っています。

それではこの点について、今度は高橋会頭の方からお願いします。

高橋会頭： 県の産業を支える人材の育成ということでございますが、先ほど中村知事からもありましたが、愛媛県が推進していますひめボス宣言事業所が 300 社に達したということでございます。人口減少対策、最重点施策として推進をされております。こうした愛媛県の動きと我々経済界が連携しながら、いろんな事業を展開しております。

特徴的な取り組みをお話しますと、松山商工会議所では、今期初めての女性の副会頭が就任しました。この副会頭の旗振りで、女性の経営者、企業の女性幹部職員で構成する研究会、松山ウィメンズアクションリーダーズというものを設置いたしました。県内企業で活躍されている人たちが揃っているんですが、女性が経済界でリーダーとして活躍するための取り組みを、女性の視点で検討して実施していくこととしております。こうした取り組みをしていくことで、若い女性が魅力を感じるような、企業が増えていくことを望んでおります。

また、県の愛 work と連携をしまして、企業と大学の情報交換会を開催するなど、大学生の県内企業への就職促進に取り組んでおります。

コロナ禍を契機として、首都圏や大都市圏から外に出て行く人も確かに多いんですが、大都市圏からの移住者も非常に増えておりまして、昨年、人手不足が深刻な大洲、八幡浜、宇和島の南予地域の自治体や事業者の参加のもと、移住者を受け入れている事業者の声や実際に移住してきた人の生の声、そういう体験談を交えて、移住者の雇用に関する課題・対策等の意見交換会を実施しております。

さらに、松山商工会議所では、東京で開催される移住相談会に参加して、職業あつせんも行っているところでございます。

先ほど両県知事からお話がありましたが、6 月 21 日に法律が公布され、新たに創設された育成就労制度につきましては、地方の経済界、特に愛媛県では今治市の繊維、四国中央市の紙業界が非常に危機感を持っております。4 月 17 日に今治市と四国中央市の会頭等と一緒に、法務省出入国在留管理庁と厚生労働省を訪問して、先ほどから出ています、転籍に関する要望等を行いました。これからも声を上げ続けていきたいと思っております。やはり繊維産業とか紙産業は、外国人が非常に大きな労働人材になっておりますので、地域の経済界の声を上げ続けていきたいと思っております。

それと先ほどから、円安や地域間競争により、魅力的な賃金待遇や就労生活環境などを用意しなければ、外国人材は来てくれない時代になっているということで、松山商工会議所では、外国人材を受入れる首都圏の関係企業と連携をしまして、インドネシアを対象とした外国人材のあつせん事業も始めました。今後、実際に外国人材を受け入れるために必要な施策を拡充して参りたいというふうに考えております。

私からは以上です。

中村知事： どうもありがとうございました。

本当にそれぞれの方向性は人口減少対策、若者の県内定着等々と、広島県とて愛媛県とて方向性は同じなんですが、それぞれ細かな政策については特色があって、それらの情報交換をすることで、両方で効果的なものについては横展開、また或いは連携というふうなことも可能性として出てくるんじゃないかなというふうに思いましたので、よろしく願い申し上げたいと思っております。

また、技能実習制度についてはやはり、ほんとに懸念があるということをおっしゃ

るを得ないと思いますので、今度の知事会でもおそらくまた、東京対 46 で意見の相違が間違いなく出ると思いますけど、やっぱり今、おそらく東京にいと人口減少の実感がないんですよ。危機感もないんですよ。勝手に入ってきますから。お金も勝手に入ってきますから。人もお金も勝手に入ってくる東京都と、やっぱり、いや、「何とかしなきゃ大変なことになる」という危機感のもとに日々日々を送っている地方とは、当然意見が違うのは当たり前だと思うし、なにも東京が発展するなっていう話じゃなくて、そこを首都として当然のことですよと言いつつも、でも今、東京の出生率も 0.9 台に突入して、地方から吸い上げられた人達が 0.9 の出生率でどんどんどんどんこれを放置したら、日本全体が沈没するに決まってるじゃないかという視点を東京も持つべきだと思うし、食料安保の件、電力供給の件、こういったものをすべてオールジャパンで考えていただきたいというのは、ちょっとやっぱ伝えるべき時が本当来ているのかなというふうに思っていますので、創生本部の方でしっかりと発言していきたいというふうに思っています。

それでは池田会頭、お願いします。

池田会頭： 違う視点からまず申し上げたいんですけどね。やはり実際に中小企業の人手不足、ものすごく深刻な状況になっておりまして、我々商工会議所の会員も、業種と規模関係なく大変深刻な状況で、人口の減少がこれから進めば、基本的にはもう、人が採れないという状況はもっと厳しくなると思うんですよ。だからもう人手不足を採用で補うというのは、この考え方を少し変えなきゃいけないかなということでは、私は考えています。

それは、1 つは、やはりすなわち労働供給制約な社会が起こると、そうしたときにどういうことをしなきゃいけないかというやはり、業務の DX だとか徹底的な省力化をやっていくとか、そういった従業員の育成、さっき知事言われたように人的資本経営、そういったものに投資をしていく。そういった形で従業員のレベルを上げていかないと、これはもうとても駄目なところに行くのではないかと考えております。

それともう 1 つが、やはり女性とか外国人、シニア、障害者、すなわち働き手の多様化をやっていかなきゃいけないんじゃないかなということと考えております。特に今、我々のアンケートを見ますと、女性の就業者、社会参加につきましては、やはり 103 万とか 130 万の壁とか、そういったものが歴然としておりますし、シニアの問題は年金との問題がでてきております。すなわち税と社会保障をどういうふうに一体改革をして、労働市場に参加してもらうかということが、やっぱりこれから日本全体として考えてもらわなきゃいけないのかなと考えております。

あともう 1 つは、中村知事もご指摘されましたけど、やはり我々がもっとこういった企業ですよ、こういったことができますよと、そういった企業自身ももっと学生にアピールをしていかなきゃいけないということは実感しておりますね。やっぱり我々も銀行ですので、入ったら、預金と貸金だけ、実は私どもはまちづくりの会社がありまして、女性が社長の会社でそういうことをやったり、県と一体となってヒルトンホテル誘致しましたよとか、そういったこと話すと、学生がその会社に行きたいとか、銀行グループ入りたいんだけど、その会社に入りたい。そういった形で我々が多様なことをやっていますので、我々も変わってますよといったことをやっぱり学生にアピールしていくことが、必要じゃないかと考えております。

あとアンケートで学生達にちょっと聞いたところ、男女ともに賃金が高い会社に入りたい。ダイバーシティが整ってる会社に入りたい。そういう会社は、基本的に賃金は東京に高い会社がございます。そういったことも一つの要因かと。そういうことは情報関連産業とか、だから我々もグループ IT の会社の給与を将来的には、本体の銀

行より高くしなきゃいけない、そういうことももう今銀行とも一緒にしようと考えています。そういうふうには、企業サイドも、やはりいろいろとアピールをしていったり、そういった面でのこともやっていかなきゃいけない。ダイバーシティであれば、私も46歳の女性の役員が出ました。そういった形で、いろいろとアピールしていく。

あと育休ですけど、手前味噌ですけど、我々は一応男性の育児休暇取得率100%の企業でございます。全国でも珍しい。ただ、本質的なところまでいっていないです。ただ、今、奥様が出産されたら、10日ほど休ませてください。そのあと3ヶ月間は、時間をちょっと短く抑えてください。本質的には1年ぐらい休ませてくださいとか、やっと1人男性が出てきたのかなと。でも一応やはりスタートが大事なので、そういったことで徐々に進めているところでございます。

外国人材については、僕も中村知事がおっしゃる通り、地方で育てて東京へ取られる。それはなぜかという、賃金が高いところへ行くから。特に円安で日本が選ばれなくなる可能性が高くなって、日本よりは韓国、その中でなおかつ地方から東京へ行くということ、これはおそらくこの就労の新しい制度の中では、出てくる可能性は非常に高いと思います。だからその辺りについても、もう少し議論をして欲しいなという形で考えております。いずれにしてももう1つ大事なのが、やっぱりさっき言いましたように、東京に行くのもそうですけど、賃金のみを目的とした安易な転籍とか、引き抜きなんかを防止するために、やはり悪質なブローカーもいるわけですよ。そういったものを如何にして国としてブロックしてやっていくかということも必要ではないかと思っております。

私からは以上です。

中村知事： どうもありがとうございました。

本当に、人があってこそ地域は成り立つのであって、そのための人材の確保、育成、じゃあそれを集中させるためにはどうしたらいいかっていうのは本当に答えがないので、こうした会で情報交換して、いいものをどんどんやっていくということが大事なので、一層こういった意見交換が重要になってくると思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

それでは時間もちょうど参りましたので、このあたりで終了をさせていただきたいと思います。以上です。

閉 会

山名部長： どうもありがとうございました。それでは、これをもちまして、令和6年度広島・愛媛交流会議を終了いたします。本日はご協力いただき、誠にありがとうございました。ここで、広島・愛媛両商工会議所会頭はご退席されます。誠にありがとうございました。

記者会見

山名部長： それでは、続きまして記者会見の方に移らせていただきます。時間は15時ちょうどまでとさせていただきます。それではご質問のある記者の方は挙手のうえ、社名とお名前をおっしゃってからご質問をお願いいたします。

N H K： NHK記者の奥野と申します。よろしくお願いします。両県の知事にお伺いさせていただきます。初めに中村知事から伺いたいのですが、こうして毎年持ち回りで、両県の知事が顔を合わせ、また会頭も来られて意見交換をする意義を改めてお伺いし

たく思います。また今日終えてみての率直な感想をお願いします。

中 村 知 事： おそらくこういった会がなければ、最初のきっかけとして両県で主催した「しまの輪」のイベント等がスムーズにいかなかったと思うんですね。

ですから、両県に跨るような広域展開をする事業の展開には、この会議が非常に大きな力になっているのではないかなというふうに思います。というのは、行政だけじゃなくて経済界も引っ張り込んでの企画になりますから、この会の持つ意義は大きかったかなと、またこれからもより一層大きいものになるのではないかなと思っています。

それと昨今、共通課題であってもそれぞれの施策で異なるアプローチをしている話題、課題も多くなってきましたので、答えがないが故にそれぞれの特色ある施策の情報を持ち寄ることによって、相互にとってプラスになるようなものに繋がっていく機会もこの会の特色ではないかなと思いますので、そういった意味で意義が大きいと思っています。

湯 崎 知 事： 今、中村知事がおっしゃった通りなんですけども、広島と愛媛っていうのは単なる隣県っていうだけではなくて、航路であるとか、或いは水道であるとか、或いはお互いの生活の行き来とか、或いは瀬戸の花嫁で結婚してるとか、非常に深い関係があるわけなんですよね。陸続きと同じかそれ以上の、相互のこの依存関係っていうか、或いは助け合うような関係もありますので、やはりこういった会議を通じて、しっかりと顔が見える関係っていうか、そういうことを我々知事2人だけではなくて、こういう会議をやると必ず事務方同士も密接に意見交換をしながら会議を作っていきますので、そういう観点からも非常に意義があるんじゃないかというふうに思っています。

テレビ愛媛： テレビ愛媛です。中村知事にお伺いします。

直行便がない中で、欧米豪からの誘客に関して広島県にも協力してもらいたいとのことでしたが、新たに何か求めたいことはございますでしょうか。

中 村 知 事： これから本格的なアプローチになりますけども、正直に言って、四国には欧米豪からの直行便はないわけですから、入ってくるとすれば羽田或いは成田から、そして近隣の広島からということになりますので、当然しまなみ海道の宣伝でもやはり広島県さんに、こちらからももちろんそうなんですけど、欧米豪に関しては、ぜひ愛媛側の橋の宣伝もしていただけたら、より一層魅力が伝わると思いますし、ちょっとじゃあ足を伸ばしてみようかっていうふうなことにも繋がってくれば我々にとってはうれしい限りですので、そういった面で連携をさらにしてもらえたらなというふうに思ってます。

そのためには、我々も待ってるのではなくて、今年はオーストラリアに行くことを予定していますけど、広島のしまなみ海道のその向こうには愛媛のしまなみ海道またこういった魅力あるってことをやっぱり知ってもらうのがすごく大事な取り組みだと思っていますから、広島さんが宣伝しやすい環境を整えるために我々も汗をかくということになろうかと思っています。

テレビ愛媛： オーストラリアでは、しまなみをPRするのでしょうか。

中 村 知 事： いや、それだけではないんですけども、しまなみについては、特に引っ張り込む

ためのアプローチはしたいなというふうに思っています。

N H K: 両知事に伺います。

本日、E-BIKE の話題が出たと思いますが、E-BIKE をどういうふうにとらえてるか、その重要性とか、今後どういうふうに伸ばしていきたいかとかありましたら、よろしくをお願いします。

まず中村知事からお伺いしてもよろしいでしょうか。

中 村 知 事: 実はE-BIKE の歴史はそんな古くはないんですけど、ママチャリに使われることからスタートしたと思うんですね。だから買い物を中心として考えられた移動手段だったので、当時のバッテリーっていうのはおそらくフル充電で20キロぐらいのものが市販品として売られていた経緯があったと思うんですね。E-BIKE、電動アシストバイクっていうと、お買い物用っていうイメージがあったんですけども、これがサイクリング用にのせられはじめたのはまだ5・6年ぐらい前のことではないかなと、それが世界に出て、まずヨーロッパで火がついたはずなんですね。これ何でそんなに売れたんですかって聞きますと、日本の規格とはちょっと違うんだけど、要はリタイヤした人たちがこのE-BIKEがあれば、夫婦で峠越えまでできるようになる。これは、余暇に入った人たちが、新しい新鮮な体験ができる機会を得られる。しかも移動距離も長いということで、爆発的に売れはじめたそうなんですね。その流れはやがて来るとは思っていたんですけども、今市販されているバイクでも、例えばクロスバイクにしろ、ロードバイクにしろ、最高性能のやつはフル充電で200キロを超えるぐらいのが出てきていまして、標準で120〜30キロじゃないかと思うので、これだけの距離がフル充電で確保できるのであれば、1日十分バッテリー切れを起こすことなく利用が可能になるんで、これはもう普及段階に入っているふうに見えます。だから、ここ二、三年の技術進化で、一般のサイクリングレジャーに活用できるレベルまで来たと。だから今からがチャンスだというふうに捉えています。

N H K: レンタルで活用するということですか。

中 村 知 事: そうですね、もちろん。ただE-BIKE はやっぱり重量が、通常の車の屋根に乗っけるようなタイプだと、10キロ内外なんですけども、E-BIKE はおそらく20キロ。となると、車の屋根の上に乗せて移動するってことができないはずなんですよ。せいぜいこんな大きなワンボックスカーに乗せるぐらいしかできないんで、そうすると、一般の人たちが乗りこなすにはレンタルの方が向いてるような気がします。

湯 崎 知 事: E-BIKE に乗ってみると、それこそアシストだから楽な自転車じゃないかっていうふうに思われがちなんですけど、まあ楽は楽なんですけど、結構乗ってる感もあるんですよ。例えば、それこそ峠とか越えられるんだけど、何か物足りないなということでもなくて、それなりに運動した感、充実感とか達成感っていうかそういうのがあるんですよ。それがまあ無理せずできるっていうところがすごく魅力で、先ほどの中村知事おっしゃったような高齢の方々が、本当に長距離を楽しめるとか、或いはちょっと心臓を患った人が、リハビリでE-BIKE に乗るとか、そういうことも出来るということで、この自転車の可能性をすごく大きく広げてるというのがE-BIKE ではないかなというふうに思います。そういう意味で、しまなみ周辺、結構坂もあるので、ただ乗ったというだけでなく、制覇してみたいな、そういう達成感を持ってもらえるようなものになるんじゃないかと思っています。

愛媛朝日テレビ： 愛媛朝日テレビといいます。中村知事にお伺いします。

老若男女を問わず乗ることができる E-BIKE なんですけど、それをいろんな人に広めていくためにどう政策を展開していきたいかっていうところをちょっとお尋ねしてもいいでしょうか。

中 村 知 事： そうですね。しまなみはもう日本中のサイクリストにとっての聖地という位置付けは成功したんじゃないかなというふうに思いますので、そこを E-BIKE でっていうことは、打ち出しやすい環境がベースとしてある。だから、これをさらに 1 県じゃなくて、広島と愛媛の 2 県で情報発信すれば、倍増の効果がありますから、そこはそんなには心配していない点でございます。

それと同時に、県ができることと、やっぱりそれを活用して、それぞれの市町がどういう展開するかっていうことが大事であって、そういう意味では、愛媛だったら今治市と上島町、最初はもうわけがわからないままついて来ていただけたんじゃないかなというスタートだったんですが、今では、どんどんこれを活用しようという取組みが、基礎自治体レベルで出てきているんで、こういうところが普及の速さに繋がっていくんじゃないかなと、そのエネルギーの源って基礎自治体の熱意というものもあるのではないかなというふうに感じています。

山 名 部 長： 他にご質問ございませんでしょうか。よろしいですか。以上をもちまして、記者会見を終了させていただきます。ありがとうございました。